中部の新進企業

エンプロ

パートタイム型派遣で新たな雇用機会を創出

派遣法の改正が叫ばれるなど、逆風吹きすさぶ人材派遣業界。そのなかで「パートタイム型派遣」に特化したサービスを展開している「エンプロ」に注目が集まっている。名古屋ではまだ例の少ないサービスを売りに着々と業績を伸ばす同社のビジネスモデルを紹介する。

野崎晃代表取締役社長

名古屋市中区に本社を置く「エンプロ」が設立されたのは今から六年前の二〇〇四年十一月のことだ。

「独立志向というんじゃないですけど、学生の頃から事業を起こしたいという気持ちは強かった」と語るのは同社の代表取締役を務める野崎晃社長。三十歳までに起業しようと決意し、二十歳代の頃からその準備を進めていた。起業に際し、こだわったのは「社会に貢献できる真に価値のある事業」を創造すること。企業である以上、収益はもちろん大切だが、そのためにも社会から求められる仕事をしたいという気持ちが強かったそうだ。そして現代社会が求めていることは何かと考えた時、野崎社長の頭に浮かんだのが高齢者向けの人材派遣紹介サービスだった。

「少子高齢化という日本の抱える課題を考えたとき、これから必要になるのは高齢者向けのサービスだと思っていました。今後若年層の労働力は減って行くし、一方で定年してもまだ働きたいと思う人はたくさんいる。その人たち向けに派遣紹介サービスを行えば、社会貢献にも繋がるし、ビジネスとしてもいけると思った」。

そうして人材派遣ビジネスの世界へ飛び込むべく某大手派遣会社に入社。しかし、そこで野崎社長は意外な事実に直面した。

「高齢者だけでなく若い人でも、働く意志はあるのにその場所が無いという人がたくさんいたんですね。多くは時間の制限があったり、条件面で折り合いがつかない既婚女性の方。こういう方たちに向けて雇用を創出できれば、より大きな社会貢献に繋がると考えるようになったんです」。

そして「パートタイム型派遣」に特化した新会社を設立。週のうち三日だけ働きたいという人や、午前中だけ働きたいといった主婦層を中心に登録者を増やしていった。

それまでフルタイムの募集をしていなかった企業にも、月末の繁忙期だけ人手が欲しいといった需要や、金融機関など九時から十五時までの営業時間だけ派遣して欲しいといった潜在的なニーズを引き出すことで新たな雇用の創出に繋げている。

就労前の研修を受ける派遣スタッフ

業績も順調で、当初わずか三〇〇万円程度だった売上も二億円を超える規模にまで拡大。丸の内にある本社事務所には月平均六〇人から七〇人が登録に訪れ、全体の登録者は三〇〇〇人を超えた。

ただ、順調に見える同社もリスクを抱えている。現在、派遣業界では派遣法の見直しが進められるなど、それまでのビジネスモデルが通用しなくなる可能性が強まってきた。景気の減速で企業の労働力を求めるニーズも低下しており、派遣業界にとっては二重の逆風が吹く厳しい状況に追い込まれている。しかし野崎社長は今後の見通しについても不安は無いと言いきる。

「派遣というと正社員の代替で、派遣社員の犠牲の上になりたっているという風潮もあるが、パートタイム派遣は企業と働く人双方にメリットがある。こういうWin－Winのカタチでのマッチングができれば企業にも登録者の人にも喜んでもらえるし、何より仕事を通じ社会に参画していること自体を生き甲斐と感じてもらえるんです。需要はあります」。

日本は人口減社会に突入しつつあり、政府が移民政策を検討するなど、労働力の確保は至上命題といっても良い。そこにきて既婚女性の人材力は労働力問題を一気に解決させられるだけのポテンシャルを秘めていると言えるだろう。個人のライフスタイルが多様化し、働き方も多様化する現代。それを受け入れられる会社こそが飛躍していく時代になりつつあるのかもしれない。

●内外国特許・意匠・商標
特許業務法人 岡田国際特許事務所
弁理士 岡田英彦
弁理士 犬飼達彦
弁理士 福田鉄男
弁理士 太田光直
弁理士 服部寿
弁理士 伊藤芳一
弁理士 加藤浩
弁理士 佐久間卓見
米国パテントアトーニー ブレンダン・J・ハンリー
事務所 名古屋市中区栄二丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル7階
電話（〇五二）二二一－六一四一
FAX（〇五二）二二一－一二三九
URL http://www.okada-patent.gr.jp